

社会参画を通して 難民認定申請者を支援

独立行政法人福祉医療機構(WAM)が行う社会福祉振興助成事業(WAM助成)は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用したNPO法人アルペなみんセンターの取り組みを紹介し、助成を行っています。

日本最大規模の 難民シエルトを運営

紛争や政治的、経済的な理由等から母国での迫害を逃れ、難民としての受け入れを求めて来日する外国人が増加している。出入国在留管理庁が公表する令和4年の難民認定申請者数は3772人(前年比1359人、56%増)で、令和5年8月現在の難民認定申請者はすでに1万人を超え、過去最多を更新する見込みとなっている。

その一方で、日本では難民申請の手続きから結果が出るまでに2〜3年かかり、難民認定率は1%以下と諸外国と比べて厳しいとい

う現実がある。その間、外務省が保護費を支給し、財政的支援を行っているものの、公的支援が十分でないことや就労が認められないことから生活に困窮し、ホームレス状態に陥る難民も少なくない。

神奈川県鎌倉市にあるNPO法人アルペなみんセンター(理事長・榎川勝也氏)は、「難民の友に、難民と共に!」というスローガンを掲げ、難民支援の現場で長年活動してきた民間団体関係者が集まり、令和2年2月に設立された。

主な支援活動は、鎌倉市にある修道院を活動拠点とし、日本最大規模の難民シエルトを運営し、難民への緊急支援、定住支援に取り組んでいる。緊急支援では、シエルトをはじめとする衣食住の提供や医療支援などを行い、定住支援では弁護士と連携した難民申請手続きの支援、日本語学習支援、通訳・翻訳支援、就労支援などを実施している。

難民認定申請者を保護し 回復と自立を促す

同法人は、令和3年度のWAM助成を活用

WAMから ひと言

「難民の社会参画の政策化と支援モジュールの提供事業」で、市内で運用されている「地域通貨」を活用し、「なんみんカフェ」を開催したことは、対象者の生きがいに繋がる活動になったといえます。

また、市民グループや社協、市議会議員などの連携で開催した意見交換を行う学習会から、「鎌倉なんみん共生フォーラム」の創設、そして市議会で難民政策についての国への提言に繋がっていったことは本事業からの大きな波及効果であり、貴団体の活動が今後も難民の方との相互理解に寄与することを期待します。

し、「難民のエンパワメントと社会参画を通じた回復から自立までの支援事業」を実施した。同事業は、主に仮放免中の難民認定申請者を保護し、身体的・精神的な回復と自立を促すことを目的に、①回復のための場づくり事業、②難民自らによる発信事業、③難民の社会参画の政策化と支援モジュールの提供事業に取り組んだ。

事業を実施した経緯について、同法人理事・事務局長の有川憲治氏は次のように説明する。

「母国での迫害から逃れて来日した難民は、空港で難民申請を行った場合、その多くは帰国を迫られるか、入管施設に収容されています。入管施設から仮放免を受けている難民認定申請者は、再収容されたり、強制送還されるかもしれないという不安が常にあります。さらに、仮放免中は就労許可がなく、健康保険などの行政サービスも受けられず、移





同法人は、鎌倉市にある修道院を拠点に、日本最大規模の難民シェルター（個室30室）を運営し、主に仮放免中の難民認定申請者への支援に取り組んでいる



20人の難民を受け入れ 必要な衣食住を提供

動制限があるなどの不安定な生活により、身体的・精神的・経済的に追い詰められています。そのため、助成事業では仮放免中の難民認定申請者に対し、シェルターを提供するだけでなく、自らの将来を自己決定できるまでの支援を行うとともに、地域社会とつながりながら、自立する能力を養うことを目指しました。そのなかでも、とくに地域住民に難民への理解を深めてもらうための関係性づくりに取り組みました。

「回復のための場づくり事業」では、主に入管施設から仮放免を受けている難民認定申請者を対象に、運営する難民シェルターにおいて、20人の難民を受け入れ、必要な衣食住を提供した。

め、難民支援団体や弁護士との紹介でつながるケースが多かったという。

シェルターの生活環境としては、施設内には30室の個室があり、各部屋には寝具や机、冷暖房器具、洗面台、タンスなどを完備。1階は男性棟、2階は女性棟となり、各フロアには共同トイレ、シャワー、洗濯機、談話室などを設置している。

食事支援では、近隣の農家や青果店、フードバンク団体、社会福祉協議会などから食材の提供を受け、スタッフが地元ボランティアが調理した食事を1日3食提供している。利用者が母国の料理をつくり、交流しながら食事を楽しむこともあるという。

令和3年度事業

NPO 法人アルペなんみんセンター

難民のエンパワメントと社会参画を通じた回復から自立までの支援事業



WAM 助成
e-ライブラリー

事業概要

助成額

888万4千円

【事業概要】

難民認定申請者を保護し、社会参画を通して身体的・精神的な回復と自立を促すことを目的に、回復のための場づくりやエンパワメントプログラムの実施、難民自らによる社会への発信を行う事業



【実施内容】

◆回復のための場づくり事業

主に仮放免中の難民認定申請者を対象に、衣食住を提供するとともに、音楽セラピーやカウンセリングなどの支援を通して身体的・精神的な回復を図る



◆難民自らによる社会への発信事業

イベントやSNS、ニュースレター等を通して、難民が自らの状況について社会に発信し、難民への理解を深めることで地域参画や自立を促進する

◆難民の社会参画と支援モジュールの提供事業

事業で実施する難民の回復プロセスや地域における参画を、行政との連携・政策化に結びつけ、全国の難民支援団体や自治体が活用できる支援モジュールの確立を目指す

【成果】

◆運営する難民シェルターで20人の難民を受け入れ、衣食住の提供とともに、カウンセリングや医療支援を実施した。難民の身体的・精神的な回復に向け、音楽セラピーや農作業、日本文化を学ぶ体験活動などを行い、活動を通して地域住民との交流を図ることにつながった



◆「世界難民の日」にオンラインイベントを開催し、活動の紹介や難民のインタビューなどのプログラムを配信。その様子はテレビ、新聞など多くのメディアに取り上げられ、広く発信することができた

◆市民グループや社会福祉協議会、社会福祉施設、市議会議員、警察などが参加する学習会を開催したことをきっかけに、「鎌倉なんみん共生フォーラム」が創設され、地域における難民の受け入れや支援のための連携が始まった

鎌倉市議会での議論が高まり、難民政策に関する国への提言「人道的見地で難民政策の見直しを求めることに関する意見書」が提出されることにつながった

医療支援としては、地元医師による往診（毎週）や、医師2人と鍼灸師による医療相談を毎月実施し、必要に応じて医療機関への受診同行などのサポートを行っている。また、利用者の日々の悩みに応えるため、専任スタッフを配置し、カウンセリングや相談にも常時対応できる体制をつくっている。

さらに、生活支援だけでなく日本における将来的な自立に向け、日本語の個別学習とともに、英語のグループ学習を実施することにも



より、日本語の習得や利用者同士がコミュニケーションを図ることを支援している。

通訳・翻訳支援については、利用者のニーズに応じて、英語、フランス語、アラビア語等の通訳・翻訳を行っているが、日本で生活していくことを考えている人には日本語の学習になるため、基本的にはわかりやすい日本語を用いて対応しているという。

利用者の身体的・精神的な回復に向けた活動としては、音楽セラピーや農作業のほか、利用者同士や地域住民がつながることを目的に日本文化を学ぶ体験活動の機会を提供した。

体験活動について、同法人地域連携コーディネーターの漆原比呂志氏は次のように説明する。

「音楽セラピーでは、地域の音楽家に指導してもらい、多言語の歌を通して利用者が交流しながら、互いに励ましあう場となりました。また、農作業は、敷地内にある畑で毎週土曜日に、地域住民を招いて利用者と交流しながら野菜を栽培しています。活動を通して

難民への理解を深め、自分たちができることを考えてもらえる機会につながりました」。

難民自らの発信により 理解を深める

「難民自らによる社会への発信事業」では、地域のイベントや難民セミナー、SNSのほか、作成したニュースレターやパンフレット、ポスターなどの配布を行った。同法人の活動紹介をはじめ、難民自身が自らの状況や日本で置かれている現状を社会に発信することにより、難民についての関心や理解を高めることで、難民の地域参画や自立が促進されることを目的とした。

国連が定めた「世界難民の日」には、オンラインイベント「アルペ・スペシャルライブ2021」を開催し、施設の紹介や難民のインタビューなどのプログラムを配信した。オンラインイベントは約1500回視聴され、テレビや新聞などの多くのメディアで取り上げられ、広く発信することができたという。

さらに、同法人の主催や全国の学校・関係機関と連携した「難民セミナー」を開催するとともに、地域住民に施設を開放して難民との交流を図るオープンデーを実施し、延べ2497人が参加した。また、作成したポスターは、鎌倉市内の

全小中学校に配布したことをきっかけに、難民と生徒が交流しながら難民問題について考える学校の授業に発展している。

地域通貨「クルッポ」を活用した 社会参画の取り組み

「難民の社会参画の政策化と支援モジュールの提供事業」では、事業を通して実施する難民の回復プロセスや地域における社会参画を、地域行政との連携・政策化に結びつけ、将来的には全国の難民支援団体や自治体で活用できるモジュールを確立することを目指し、令和3年度は活動やノウハウを蓄積することに取り組んだ。

「具体的な取り組みとしては、鎌倉市の地域通貨「クルッポ」を活用した『なんみんカフェ』を開催し、スリランカやミャンマー出身の難民が母国の料理を提供しました。『なんみんカフェ』は大変好評で、食を通じて地域住民と交流しながら、難民問題に関心をもっていた多くの方となりました。そのほかにも、地元企業と協働し、不用品を再利用した消臭袋の開発に取り組んだことなどが評価され、『クルッポアワード2021』のSDGs部門賞を受賞しました。支援を受ける側の難民が、地域通貨を活用した活動を通じて地域住民に与える側になる体験をすることができました」(有川氏)。

関係機関との連携では、市民グループや社協、社会福祉施設、市議会議員、メディア関係者が集まり、難民受け入れの事例を学び、意見交換を行う学習会を開催したことをきつ



利用者の精神的な回復を目的に、音楽家の指導による音楽セラピーを実施



敷地内にある畑では、毎週土曜日に利用者が地域住民と交流を図りながら、野菜の栽培に取り組んだ



